

## 知事臨時記者会見

■日時 令和3年9月28日（火）19:00～19:20

■会場 応接室

## 【質問事項】

## 1 新型コロナウイルス感染症への対応について

## 【記者】

（感染状況の）リバウンドについて警戒する話を知事はしていましたが、「県民割プラス」を実施するのであれば、人の流れは出ますので、改めて、なぜこのタイミングで実施するのか考えを伺います。

## 【知事】

大事な御質問だと思います。今回、県民割プラスという観光を下支えする新しい事業をスタートします。ただ一方で、私自身、今日の昼の会見でも、気を緩めてはいけない、油断大敵ということをお話ししています。そこで、いわゆるブレーキとアクセルのバランスをどうとるかという考え方について、少し資料を使いながらお話ししたいと思います。

まず県民割プラスの基本的な考え方ですが、これは福島県民の皆さんが、福島県内の旅館あるいはホテルに宿泊していただき、近場の観光を楽しんでいただくという事業です。したがって、県内の感染状況が一定程度の落ちつきを見せている中であっては、（県民割プラスの実施は）感染の急拡大にはつながらないということが、まず基本認識としてあります。

この県民割プラスを取り巻く、今の具体的な状況ですが、五つの指標、七つの区分について、現在ステージ2の状況で安定的に推移しています。この県民割プラスの担当省庁は国土交通省ですが、国土交通省においても、ステージ2の段階でこの制度を発動してほしいという方針を示していますので、福島県はこの県民割プラスを実施することができる対象県であるということが、一つ目の考え方です。

次に、二つ目の考え方を説明するに当たり、福島県が47都道府県の中でどういう状況にあるかという総体的なお話をしたいと思います。それが、こちらの棒グラフになりますが、これは1番直近の1週間の人口10万人当たりの新規感染者数です。左側で棒グラフが高いところは感染者が多く、感染状況が厳しいということになります。こちら（右側）に行くにしたがって感染状況がより良いという状況になります。福島県は左から数えると現在43位で、県全体の数値は2.60です。これ逆から言いますとベスト5ということになります。現在、県民割を発動している、あるいはこれから正に緊急事態宣言等が解除されて発動する予定の県が17県あります。福島県はこの17の県の中の一つということになりますし、それに加えて10数県が今後、県民割を来月導入していきたいという考え方を示しておられます。それぞれの地域における地産地消、感染拡大防止を行いながら、地域内において観光需要を喚起する、観光需要を下支えするという、アクセルとブレーキのバランスをとった施策の一つがこの県民割かと思っています。

そして最後、もう一点、考え方を申し上げますと、クラスター、これがこれまで第1波から第5波までの感染急拡大の時期の一番大きなウエイトを占めています。福島県で言いますと、これまでクラスターが159件発生していますが、例えば第5波の前半、7月のクラスターは、ほとんどが飲食店由来、そして8月、9月は事業所由来です。また、この1年半を遡ってみますと、病院、高齢者施設、最近ですと学校や児童施設がありますが、結論的に言いますと、福島県で観光関係のクラスターは1件もありません。政府も答弁されていますが、全国的にいわゆる観光でのクラスターというのは、あまり確認されていないということですので、地産地消型の県民割プラスを、しかも地域の中でガイドラインに則って、旅館もホテルも一生懸命に感染防止対策を行っていただいていますので、そのように進めていく中で、大規模なクラスターが発生するおそれは低いということも考えております。こういう状況の中で、やはり私自身、気を緩めないでほしいということを県民の皆さんにお願いしていますので、そのベースの部分の部分を大事にしつつも、

今、本当に傷ついている地域の経済を支えていくために、県民割プラスをまず10月1日からスタートしたいと考えています。

また、プラスアルファですが、飲食店についてであります。残念ながら今、言ったとおり、クラスターは、飲食店由来のものが多いです。大事なことは、これからも飲食店由来のクラスターは、観光とは違って発生する可能性が相当程度あると思います。したがって、我々は、このオレンジ認定、ふくしま感染防止対策認定店という制度を作って、この数を増やしています。今3,700店舗を超えておりますが、こういった店については、今後、11月1日からを目処にしていますが、クーポンをつけることによってインセンティブを与える（ことを考えています）。ただ、これは10月1日からではなく、11月からということですので、やはりこのオレンジの認定店の数を増やし、皆さんがしっかりと対策をとっていただきながら、また飲食を楽しめる状況、あと飲食店を下支えする環境をつくりたいと思っていますので、観光にせよ、飲食にせよ、感染防止対策とそれから地域経済の再生、その両方でぎりぎりのバランスをとる、こういったことを是非、念頭に置いて、県として取り組んでいきたいと考えています。

### 【記者】

第5波がちょっと収束に向かったような形です。第5波については、今までで、かつてないほどの感染が急拡大したと思いますが、第6波に向けて、県として何か対応の反省点のようなものがあれば伺います。

### 【知事】

今回、第3波、第4波の経験を踏まえまして、我々は、医療提供体制を確実に構築することに力を注いできたつもりでありました。厚生労働省が一定の方向性を出されまして、それに則ってきちんと病床の確保をなささいという通知を頂いて、正にその通知に則って496床という病床、これはこれまでの経験からいけば、十分に対応できるという試算に基づくものでしたが、結果として、それは残念ながら裏切られました。やはり病床ひっ迫率が8割というレベルになり、重症者用病床も5割というレベルを超え、さらに、これは申し訳なかったのですが、自宅療養の方が500名以上も出るという現実が第5波の中にありました。これは反省点だと考えております。政府サイドで示した一定の方向性によって対応したつもりではありましたが、結果的にデルタ株の猛威はそれを超えてきたということだと思います。

したがって、今後、第6波、第7波も、第5波を超える波があり得るという前提で準備をしていくことが何よりも重要だと考えています。昼も話をしましたが、病床（確保について）、通常医療、救急医療とのバランス（を勘案すること）、また、ある意味、第5波を超える時は正に災害規模ですが、その時は、通常医療、救急医療を抑えてでも、どこまで病床拡大できるのかという議論を行うこと、そして福島県の場合は、まだホテル、宿泊療養施設の拡大の余地があると考えていますので、臨時医療施設よりも明らかにホテル療養の方がより患者さんにとっても、また医師にとっても好ましいと思いますので、そこのキャパシティを増やしていくことに当面は力を注ぎたいと考えています。

その上で、臨時医療施設についても、また更にその上に行くことも、現実には想定外とは言われていられませんので、そこについても検討を深める、この三つの医療提供体制を想定外と言わずに対応できるように、ある意味、先ほど言った第5波の反省を踏まえて準備するためにどうするか、この議論を今、良い意味で落ちついているこの段階において進めていくことが、福島県として重要な課題だと考えております。

### 【記者】

基本対策の中で、「感染拡大地域との不要不急の往来を控えてください」とありますが、10月1日から緊急事態宣言が解除され、（この対策について）何か（新しい対応を）想定されているところがあるか伺います。また、これまで県外への帰省や旅行などについては、延期や中止を呼びかけていたと思いますが、この辺については、ある程度緩和というような形になるのか併せ

て伺います。

**【知事】**

まず、感染拡大地域の考え方ではありますが、今回、政府サイドが決定をして、いわゆる特措法に基づく緊急事態宣言、緊急事態措置を行う都道府県、それからまん延防止等重点措置の県が一旦解除されます。したがって、その対象地域ということではなく、緊急事態宣言を発動されている地域で、今後、それぞれの自治体の独自対策に移行されるところが相当数出てくると思います。ここは正に「感染拡大地域」ということになります。

福島県においても、例えば従前、南相馬市、会津若松市に県が（特措法の）24条9項で独自対策をかけていました。「あそこが感染拡大地域ですよ」というお話をしたことがあります、それと同じです。今日のこの時点では、どこがどうするというのを部分的には分かってきてはいますが、まだ全体像を皆さんにお示しできません。明日以降、そういったものを整理しながら、各都道府県がいわゆる緊急事態宣言とか、まん延防止等重点措置であれば、ぱっと分かりますが、（各都道府県の）独自対策だと県民の皆さんに見えづらいということもあると思いますので、県としてそこを整理して、県のホームページあるいは本部員会議等で分かりやすく示すシステムが必要だと思っております。

若干お時間をいただければ、今月末までは、まだ（緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等が）続いていますので、その間に整理ができるかと思えます。県民の皆さんには、今後、県外へ用事があって出掛ける時には、それを見ていただくと、例えば、熊本県では、まん延防止が解除されるのですが、今回8県の中で7県はうち（福島県）と一緒に全面解除です。1県、熊本県だけが独自対策に移り、その対象は熊本市だけです。実は熊本市だけ数字が悪いのです。

こういったことも分かりやすくすることが、県民の皆さんの、「感染拡大地域ってどこ」という疑問に答えることになると思えますので、その準備を今月中にしっかりして、またマスコミの皆さんにも、そういった情報を定期的にお知らせしていかなければいけないと考えています。

また、後半の御質問ですが、これまでは「不要不急の、特に旅行、帰省等は原則中止、または延期してください」と、かなり強い表現で、全国知事会としても、福島県としてもお願いしておりましたが、今回、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除されますので、それに比べてやはりトーンダウンをしています。また、皆さんそれぞれの御事情もあると思えますし、不要不急の捉え方も、人によって感覚も異なると思えます。ポイントは、いつも言っている基本対策をしっかりしていただいて移動すること。また、政府も言っていますが、人がたくさんいて、混雑しているところに行く事は止めたほうがいいと思えますが、こういった基本対策を徹底して気をつけていただきながら、県境を越える移動をしていただくように、県としても発信していきたいと思えます。

**【記者】**

医療提供体制について、今の状況を鑑みて縮小等の検討はするのか伺います。

また、県民割プラスに関して、（開始に当たっては）このステージ2が該当する基準だということですが、逆に県内の感染状況によって再び（県民割プラスの実施を）中止等をする場合の判断基準があるか、同じように飲食店に関して、どこでストップをかけるかの基準があれば併せて伺います。

**【知事】**

まず、一つ目の質問の医療提供体制については、現在、637床という病床の確保を第5波の中でしっかり行ってきました。これは各医療機関とぎりぎりの御相談をしていく中で、生み出しているベッド数ではありますが、それ（新型コロナウイルス感染症対応病床の確保）を逆にある程度抑えていくことで医療機関の負担を減らすということも議論はしました。ただ、結果的には（新型コロナウイルス感染症対応病床について）当面縮小はしないつもりです。

デルタ株はいつでも急拡大する可能性がありますし、今回、緊急事態宣言、まん延防止等重点

措置が全て解除になっています。恐らく、今後は県境を越える移動も活発になりますし、飲食も増えますので、再拡大する可能性は一定程度あると思います。

したがって、この637床は、当面キープをして、この病床を大事に活用させていただくことを考えています。先ほど言ったとおり、次の第6波、第7波に対する備えも行いますが、現在縮小するという考えはございません。

それから、二つ目の質問の県民割プラスについてですが、先ほど（13時からの臨時記者会見で）、県民割プラスを10月1日以降に実施する考え方について申し上げました。ただ、新型コロナウイルス感染症対策本部員会議では、段階的に導入をするという話もしています。

すなわち、感染状況が仮に急激に悪化するような場合には、当然ながら、県民割プラスは中止をします、販売を止めるということはありません。

これは従前行っていた「県民割」の時にも同じスタンスで臨んでいました。この県民割プラスは、あくまでも県全体の感染状況が一定程度落ちついていることが大前提ですので、その前提が崩れる事態になれば、先んじて発売を停止するということがあります。

また、これと連動する話ですが、先日の（県議会）本会議でも答弁しましたが、今回は福島県全体の感染状況を勘案して、（まん延防止等重点措置、県独自の集中対策の）解除ということにしておりますが、今後、仮に一部の地域において感染が急激に拡大する兆候が出てきた場合においては、県独自の集中対策を、その地域に「早く強く」かけるということは、再度行います。これまでの経験、例えば南相馬市、会津若松市、そういった地域において県の独自対策を講じてきましたが、早めにかけることによって、収束も逆に早めになるという経験をこれまでしてきました。

したがって今は、解除というある意味うれしい部分ではありますが、また次の波も、全県でいきなりではなく、恐らく一部の地域から来ると思いますので、その時には、先ほどの県民割プラスと同様、早めにストップをかけるということが、広域自治体である県として大事なスタンスだと考えています。

#### 【記者】

そうしますと、「ステージ3になった」というように機械的に決めるというよりは、ちょっと（新規陽性者が）出始めている兆候や、例えばクラスターが拡大しそうな恐れがあるなど、状況を見て判断するというところでよろしいか伺います。

#### 【知事】

県全体のステージ判断は、一部の地域が急拡大する時は余り動きません。ですので、県全体のステージ判断ではなくて、当該自治体においての新規感染者数が、これはあくまでも試算ですが、（人口）10万人当たりでいけばどういう換算値になるのか、そして、その地域において今、お話しがあったような、どういったクラスター発生の傾向があるのか、そしてその地域における病床のひっ迫率がどうなのか。こういった辺りを重点的に見ながら、早く、強く打ち出していくことが大事だと考えています。

（終了）